

2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社 ニッピ

上場取引所 東

コード番号 7932 URL <https://www.nippi-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 裕子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 善之

TEL 03-3888-5117

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	49,046	9.5	3,612	145.5	3,740	140.8	2,548	117.8
2023年3月期	44,811	13.9	1,471	16.3	1,553	12.6	1,169	2.2

(注) 包括利益 2024年3月期 3,460百万円 (175.4%) 2023年3月期 1,256百万円 (6.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	886.04		7.1	5.3	7.4
2023年3月期	406.79		3.4	2.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 30百万円 2023年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	72,394	38,304	52.0	13,081.12
2023年3月期	69,564	35,077	49.5	11,982.71

(参考) 自己資本 2024年3月期 37,619百万円 2023年3月期 34,462百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,169	580	1,876	8,605
2023年3月期	2,667	821	1,665	6,839

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		80.00	80.00	230	19.7	0.7
2024年3月期		0.00		220.00	220.00	632	24.8	1.8
2025年3月期(予想)		0.00		220.00	220.00		31.6	

(注) 2024年3月期における1株当たり配当金につきましては、70円から220円に変更しております。詳細につきましては、本日(2024年5月15日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	2.4	1,300	29.0	1,300	32.2	900	34.7	312.94
通期	49,000	0.1	3,000	17.0	3,000	19.8	2,000	21.5	695.43

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	2,889,000 株	2023年3月期	2,889,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	13,138 株	2023年3月期	12,976 株
期中平均株式数	2024年3月期	2,875,934 株	2023年3月期	2,876,052 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	30,545	9.4	2,342	292.2	2,525	262.9	1,807	166.7
2023年3月期	27,919	12.4	597	57.1	695	52.7	677	32.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	628.42	
2023年3月期	235.60	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	59,693	32,010	53.6	11,130.70
2023年3月期	58,435	29,862	51.1	10,383.28

(参考) 自己資本 2024年3月期 32,010百万円 2023年3月期 29,862百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、2024年5月15日(水)に当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い社会経済活動が一層の正常化に向かい、また、インバウンド需要が回復したこともあり景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、長期化する地政学的リスク、物価の上昇による消費マインドの悪化懸念、為替相場の急激な変動、人手不足の深刻化など、国内外の景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）を策定し「タンパク質研究のエキスパートとして人々の生活の質の向上に貢献する」ことを目標に、生産性の向上、製造費・販管費のコスト見直し、高付加価値商品の開発などに取組んでまいりました。当連結会計年度は、原材料費、動力費、運賃、輸入為替などのコスト上昇分の一部を価格に転嫁できたことにより、全体の売上高、営業利益率が改善され増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、49,046百万円（前期比9.5%増）、営業利益は、3,612百万円（同145.5%増）、経常利益は、3,740百万円（同140.8%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2,548百万円（同117.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(コラーゲン・ケーシング事業)

コラーゲン・ケーシング事業は、経済活動正常化により全国的にイベント等が増加したことを追い風に、国内販売のフランクサイズや着色素材が好調に推移しました。一方、輸出販売については、東南アジア向けが好調に推移したものの、北米向けは厳しい市場競争に苦戦しました。利益面については、電力、動力費などに対する政府の補助があったこと、生産が順調であったこと、輸出運賃が大きく減少したことなどによりコストダウンとなり、大幅な増益となりました。

この結果、コラーゲン・ケーシング事業の売上高は、9,497百万円（前期比1.7%増）、営業利益は、969百万円（同155.5%増）となりました。

(ゼラチン関連事業)

ゼラチン部門は、経済活動の正常化と継続する高い健康志向を背景に、ソフトカプセル用途、食品用途、グミキャンディ用途などが好調に推移しました。ペプタイド部門は、輸出向けが価格競争による影響で減少したものの、国内向けは好調なインバウンド需要を背景に健康食品用途を中心に好調に推移しました。利益面については、製造コスト上昇に伴う収益性の悪化に課題を抱えておりましたが、段階的に取組んできた価格改定の効果もあり営業利益率がコロナ禍前の水準まで回復しました。

この結果、ゼラチン関連事業の売上高は、13,923百万円（同13.5%増）、営業利益は、1,597百万円（同130.5%増）となりました。

(化粧品関連事業)

化粧品関連事業は、化粧品部門においては、コロナ禍が明けて消費行動が実店舗へ回帰傾向にあり化粧品の通信販売市場に企業間格差が生じる中で、2023年秋に新商品を発売しブランド認知度の向上と新規顧客の獲得に努め順調に推移しました。健康食品部門は、引き続き高い健康志向を背景に好調に推移しました。

この結果、化粧品関連事業の売上高は、7,588百万円（同16.0%増）、営業利益は、1,042百万円（同19.5%増）となりました。

(皮革関連事業)

靴・袋物部門は、経済活動の正常化が追い風となって需要回復傾向が続いております。また、価格改定により収益性が改善され増益となりました。車輻部門は、自動車業界の景気回復に伴い販売が好調に推移しました。

この結果、皮革関連事業の売上高は、7,593百万円（同3.8%増）、営業利益は、359百万円（同215.6%増）となりました。

(賃貸・不動産事業)

東京都足立区の土地賃貸事業は、大規模商業施設、保育所、フットサルコート、駐車場用地として有効活用を図っております。大阪府大阪市の土地賃貸事業は、中央区心斎橋において商業施設用地として有効活用を図るほか、浪速区なんばにおいては、新街区「なんばパークス サウス」が計画どおりオープンし順調に推移しております。

この結果、賃貸・不動産事業の売上高は、1,061百万円（同23.4%増）、営業利益は、848百万円（同29.4%増）となりました。

(食品その他事業)

バイオ関連製品は、iMatrixシリーズの販売が好調に推移しました。有機穀物は、自然食市場が拡大する中で、サプライヤーとの関係強化に注力し順調に推移しました。イタリア輸入食材は、外食産業がほぼコロナ禍前の状況に戻っていることもあり、需要の回復が進みました。

この結果、食品その他事業の売上高は、9,382百万円(同10.5%増)、営業利益は、439百万円(同35.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は72,394百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,830百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が888百万円減少した一方で、現金及び預金が1,766百万円、受取手形及び売掛金が1,219百万円、投資有価証券が867百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における負債は、34,090百万円となり、前連結会計年度末と比べ396百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が568百万円、その他流動負債が371百万円増加した一方で、短期借入金が358百万円、1年内返済予定の長期借入金が204百万円、長期借入金が719百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末における純資産は、38,304百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,226百万円増加し、自己資本比率は、52.0%となりました。これは主に、利益剰余金が2,266百万円、有価証券評価差額金が582百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,766百万円増加し、8,605百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ税金等調整前当期純利益が1,882百万円増加し、売上高の増加により売上債権も増加しましたが、棚卸資産や仕入債務が減少し、法人税等の支出も増えた結果、収入は1,502百万円増加し、4,169百万円の収入(前期比56.3%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度では投資有価証券の売却による収入などがありましたが、当連結会計年度では、設備投資が減少したことなどにより支出が240百万円減少し、580百万円の支出(同29.3%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ有利子負債の返済などにより、支出が211百万円増加し、1,876百万円の支出(同12.7%増)となりました。

(4) 今後の見通し

足許の日本経済は、アフターコロナと歴史的な円安の影響で、インバウンド需要を中心にサービス業は、ほぼコロナ以前にまで景気は回復してきているものの、物価上昇による実質所得の低下で個人の消費マインドの低迷が懸念されています。また、特に製造業においては、輸入原料価格、エネルギー価格の高止まりに加え、円安の進行と長期化で回復した需要にも拘らず、利益率の低下が危惧されております。

また、次期については、円安の長期化に加え、不安定な世界情勢による資源価格の高騰、それに伴う更なる物価上昇、また、海外経済、特に中国の減速による影響が、国内景気下押しの圧力となる可能性もあり、先行きは不透明な状況です。

このような環境のもと、当社グループは、引き続き生産性の向上を最大限に図り、競争力のある商品づくりに取り組んでいくとともに、社会全体の変容に対応しながら市場ニーズを的確に捉えた高付加価値商品を投入し、収益基盤の拡充に注力してまいります。

当社グループの置かれている事業環境は、国内外の情勢変化の要因などにより原料相場、資源相場、物流コスト、人件費などの上昇リスク、また、為替相場の変動リスクにも常に晒されており、今後も影響を受け続けるものであります。企業努力で吸収できるものを除き、コストの大幅な変動は価格の改定などの対応を引き続き努力してまいります。

以下、事業セグメントごとにその影響の度合いを測定し、予測しております。

・コラーゲン・ケーシング事業

国内外市場ともに拡販を模索しておりますが、前期並みに推移し大きな変化はないと見込まれるなか、引き続き原材料、燃料、電力費の高止まり、人件費の上昇などにより、生産コストには厳しい環境が続く見通しであります。国内外ともにシェアを維持、拡大させるには生産性の向上と付加価値商品の開発は欠かすことのできない要素であり、収益力、競争力を高めていくことに注力してまいります。特に製造工程の見直し、改良、改善を実施し、製造コストの低減を引き続き実施してまいります。

・ゼラチン関連事業

前期に実施した価格改定により収益は改善できたものの、その後の円安の進行と長期化に伴い、仕入価格の上昇が収益を侵食しはじめてきている状況のなか、由来原料の見直しや安価な調達先の選定などコスト削減を引き続き実行してまいります。また、差別化を図るための機能性やハラル用途など特定の素材開発などにより一層の高付加価値商品やユーザーへの新規提案などに注力し、収益基盤を確保してまいります。

・化粧品関連事業

物流2024年問題の懸念、また、原材料価格の高騰懸念はあるものの、アフターコロナでも通信販売市場の拡大基調は変わらないと推測しております。ソーシャルメディア等を駆使し、また、広告媒体の多様化を図り、ニーズに呼応した新商品の開発、発売、継続率の向上、新規顧客の獲得を目指し、さらなる成長路線を模索してまいります。

・皮革関連事業

紳士靴及び婦人靴用革は、回復傾向が見られるものの、革靴に対する消費者意識の変容により、一定の厳しい環境は続くものと予想しております。また、車両用革は、自動車業界での生産停止やサプライチェーン停滞の影響などにより不安定な生産環境にあるなか、コスト軽減を実現するため塗膜原材料の見直しや新しい加工技術の確立などに注力し受注の回復と収益の改善を図ってまいります。

・不動産関連事業

東京都足立区の土地再開発事業は、計画どおりに進捗しております。また、大阪市浪速区の土地賃貸事業「なんばパークス サウス」は、2023年7月1日にグランドオープンし、大阪地区の再開発事業は完了しております。

・食品その他事業

イタリア輸入食材と輸入有機穀物は、国際情勢などにより船舶での輸送リスクの影響はあるものの、アフターコロナによる需要は、引き続き回復が続くと見込んでおります。また、天候不順や世界情勢の変化に伴う相場の乱高下、輸入為替の変動などのリスクは注視しながら、今後も適切に対応してまいります。また、再生医療関連については、今後も市場が拡大していくものと見込んでおり、細胞外マトリックス関連商品の新規開発のほか、医療用ゼラチン、コラーゲン試薬などの開発、国内外への拡販を引き続き推進してまいります。

以上により、2025年3月期の連結業績見通しは、売上高49,000百万円（前期比0.1%減）、営業利益3,000百万円（同17.0%減）、経常利益3,000百万円（同19.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円（同21.5%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との企業間比較及び期間比較の可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,012	8,778
受取手形及び売掛金	8,603	9,822
商品及び製品	7,966	8,087
仕掛品	681	815
原材料及び貯蔵品	1,679	1,340
未収還付法人税等	-	11
未収消費税等	352	244
その他	528	566
貸倒引当金	△57	△65
流動資産合計	26,766	29,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,464	19,500
減価償却累計額	△11,776	△12,242
建物及び構築物(純額)	7,687	7,258
機械装置及び運搬具	11,147	11,791
減価償却累計額	△10,334	△10,586
機械装置及び運搬具(純額)	812	1,205
土地	28,522	28,522
リース資産	155	187
減価償却累計額	△92	△98
リース資産(純額)	63	89
建設仮勘定	1,328	397
その他	1,329	1,406
減価償却累計額	△1,172	△1,195
その他(純額)	157	211
有形固定資産合計	38,572	37,683
無形固定資産		
リース資産	38	11
その他	203	193
無形固定資産合計	241	204
投資その他の資産		
投資有価証券	3,449	4,317
長期貸付金	11	5
繰延税金資産	92	74
破産更生債権等	3	3
退職給付に係る資産	66	139
その他	405	412
貸倒引当金	△47	△49
投資その他の資産合計	3,980	4,902
固定資産合計	42,795	42,790
繰延資産		
社債発行費	2	1
繰延資産合計	2	1
資産合計	69,564	72,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,090	8,019
短期借入金	1,892	1,533
1年内返済予定の長期借入金	4,445	4,240
1年内償還予定の社債	100	-
リース債務	46	33
未払法人税等	414	982
未払消費税等	41	65
賞与引当金	475	490
役員賞与引当金	44	33
その他	1,884	2,255
流動負債合計	17,434	17,656
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	8,312	7,592
長期末払金	327	161
リース債務	60	74
繰延税金負債	1,529	1,732
再評価に係る繰延税金負債	3,644	3,644
役員退職慰労引当金	626	546
退職給付に係る負債	2,166	2,167
資産除去債務	6	6
その他	277	407
固定負債合計	17,052	16,433
負債合計	34,486	34,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,404	4,404
資本剰余金	1,930	1,930
利益剰余金	19,374	21,641
自己株式	△38	△39
株主資本合計	25,670	27,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	622	1,204
繰延ヘッジ損益	11	63
土地再評価差額金	7,806	7,858
為替換算調整勘定	436	550
退職給付に係る調整累計額	△84	6
その他の包括利益累計額合計	8,791	9,682
非支配株主持分	614	684
純資産合計	35,077	38,304
負債純資産合計	69,564	72,394

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	44,811	49,046
売上原価	34,403	36,315
売上総利益	10,407	12,731
販売費及び一般管理費	8,935	9,118
営業利益	1,471	3,612
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	93	108
為替差益	146	103
持分法による投資利益	19	30
雑収入	67	59
営業外収益合計	329	307
営業外費用		
支払利息	132	127
手形売却損	24	26
支払手数料	57	12
雑損失	33	12
営業外費用合計	247	179
経常利益	1,553	3,740
特別利益		
固定資産売却益	-	9
投資有価証券売却益	220	-
会員権売却益	0	-
国庫補助金	9	-
受取補償金	-	33
特別利益合計	230	43
特別損失		
固定資産除却損	0	132
固定資産圧縮損	9	-
出資金売却損	5	-
会員権評価損	0	-
特別損失合計	15	132
税金等調整前当期純利益	1,768	3,651
法人税、住民税及び事業税	550	1,136
法人税等調整額	1	△92
法人税等合計	551	1,044
当期純利益	1,217	2,606
非支配株主に帰属する当期純利益	47	58
親会社株主に帰属する当期純利益	1,169	2,548

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,217	2,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	582
繰延ヘッジ損益	△66	64
為替換算調整勘定	91	114
退職給付に係る調整額	48	91
その他の包括利益合計	39	853
包括利益	1,256	3,460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,223	3,387
非支配株主に係る包括利益	33	72

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,404	1,930	18,377	△38	24,673
当期変動額					
剰余金の配当			△172		△172
親会社株主に帰属する当期純利益			1,169		1,169
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	997	△0	997
当期末残高	4,404	1,930	19,374	△38	25,670

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	656	64	7,806	344	△133	8,738	583	33,996
当期変動額								
剰余金の配当								△172
親会社株主に帰属する当期純利益								1,169
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	△52		91	48	53	30	84
当期変動額合計	△33	△52	—	91	48	53	30	1,081
当期末残高	622	11	7,806	436	△84	8,791	614	35,077

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,404	1,930	19,374	△38	25,670
当期変動額					
剰余金の配当			△230		△230
親会社株主に帰属する当期純利益			2,548		2,548
土地再評価差額金の取崩			△51		△51
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,266	△0	2,266
当期末残高	4,404	1,930	21,641	△39	27,936

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	622	11	7,806	436	△84	8,791	614	35,077
当期変動額								
剰余金の配当								△230
親会社株主に帰属する当期純利益								2,548
土地再評価差額金の取崩								△51
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	582	52	51	114	91	890	69	960
当期変動額合計	582	52	51	114	91	890	69	3,226
当期末残高	1,204	63	7,858	550	6	9,682	684	38,304

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,768	3,651
減価償却費	1,332	1,535
繰延資産償却額	0	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61	132
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	10	△72
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	54	△80
受取利息及び受取配当金	△95	△113
支払利息	132	127
為替差損益 (△は益)	1	△11
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△30
固定資産売却損益 (△は益)	-	△9
固定資産除却損	0	132
固定資産圧縮損	9	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△220	-
出資金売却損益 (△は益)	5	-
会員権売却損益 (△は益)	△0	-
会員権評価損	0	-
国庫補助金	△9	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△718	△1,195
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,138	136
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,407	△100
未払又は未収消費税等の増減額	△128	294
その他	72	318
小計	2,559	4,732
利息及び配当金の受取額	94	112
利息の支払額	△124	△128
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	138	△546
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,667	4,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△250	△1
投資有価証券の売却による収入	367	-
出資金の売却による収入	49	-
有形固定資産の取得による支出	△1,044	△713
有形固定資産の売却による収入	-	31
無形固定資産の取得による支出	△32	△33
貸付けによる支出	△0	-
貸付金の回収による収入	6	5
補助金の受取額	9	-
その他	74	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△821	△580

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△72	△394
長期借入れによる収入	3,275	3,770
長期借入金の返済による支出	△4,465	△4,695
社債の発行による収入	100	-
社債の償還による支出	△100	△100
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△172	△230
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
リース債務の返済による支出	△53	△51
長期未払金の返済による支出	△172	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,665	△1,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	217	1,766
現金及び現金同等物の期首残高	6,621	6,839
現金及び現金同等物の期末残高	6,839	8,605

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別セグメントごとに事業本部を置き、これら事業活動を主体として連結子会社が構成されており、「コラーゲン・ケーシング事業」、「ゼラチン関連事業」、「化粧品関連事業」、「皮革関連事業」、「賃貸・不動産事業」及び「食品その他事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

- ①「コラーゲン・ケーシング事業」は、ソーセージ用可食性コラーゲン・ケーシングを製造販売しております。
- ②「ゼラチン関連事業」は、食品用、医薬用、工業用のゼラチン及びペプチドを輸入、製造、販売しております。
- ③「化粧品関連事業」は、コラーゲン入りの化粧品、健康食品を製造し、販売しております。
- ④「皮革関連事業」は、靴用、袋物用、自動車用皮革及び皮革関連製品等を販売しております。
- ⑤「賃貸・不動産事業」は、土地、建物、設備等の賃貸を行っております。
- ⑥「食品その他事業」は、イタリア食材、有機穀物、肥料等の輸入販売、そのほか化成品、リンカー、BSE検査キット、iPS細胞培養基質「iMatrixシリーズ」などを製造し、販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間取引で生じた内部利益については振替前の数値で表示しております。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント(百万円)							調整額 (百万円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	コラーゲン・ケーシング事業	ゼラチン関連事業	化粧品関連事業	皮革関連事業	賃貸・不動産事業	食品その他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	9,334	12,263	6,544	7,315	860	8,492	44,811	—	44,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19	—	—	0	—	19	△19	—
計	9,334	12,283	6,544	7,315	860	8,492	44,830	△19	44,811
セグメント利益	379	712	872	113	656	304	3,038	△1,567	1,471
その他の項目									
減価償却費	492	524	65	21	3	50	1,158	174	1,332
有形及び無形固定 資産の増加額	137	41	20	2	—	14	215	50	266

- (注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないことから記載しておりません。
- 3 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- 4 有形及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の増加額であります。
- 5 有形及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント(百万円)							調整額 (百万円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	コラーゲ ン・ケーシ ング事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	9,497	13,923	7,588	7,593	1,061	9,382	49,046	—	49,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14	—	—	0	—	15	△15	—
計	9,497	13,937	7,588	7,593	1,062	9,382	49,061	△15	49,046
セグメント利益	969	1,612	1,042	359	849	424	5,257	△1,644	3,612
その他の項目									
減価償却費	694	522	64	19	3	51	1,357	178	1,535
有形及び無形固 定資産の増加額	1,272	39	15	22	—	106	1,455	106	1,562

- (注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないことから記載しておりません。
- 3 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- 4 有形及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の増加額であります。
- 5 有形及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	11,982.71円	13,081.12円
1株当たり当期純利益	406.79円	886.04円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,169	2,548
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,169	2,548
普通株式の期中平均株式数(株)	2,876,052	2,875,934

(重要な後発事象)

該当事項はありません。